

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

小川 勝男



様

あて名

〒 104-0033

東京都中央区新川一丁目3番3号
第17荒井ビル8階
日東国際特許事務所

PCT

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条)
〔PCT規則71.1〕

発送日
(日.月.年)

06.7.2004

出願人又は代理人
の書類記号

NT1384PCT

重要な通知

国際出願番号

PCT/JPO3/15271

国際出願日

(日.月.年) 28.11.2003

優先日

(日.月.年)

出願人 (氏名又は名称)

株式会社日立製作所

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。

3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

3 T

8919

電話番号 03-3581-1101 内線 3355

様式PCT/IPEA/416（1992年7月）

（添付用紙の注意書きを参照）

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注）特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 NT1384PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/15271	国際出願日 (日.月.年) 28.11.2003	優先日 (日.月.年)
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ F02M25/07、F02D9/02、F02D9/10		
出願人(氏名又は名称) 株式会社日立製作所		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>6</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u> </u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input checked="" type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 28.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 15.06.2004	
名称及1. 訂正箇所 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 藤原 直欣	3T 8919
電話番号 03-3581-1101 内線 3355		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-5と請求の範囲6と請求の範囲7-9と請求の範囲10-11に共通の事項は、ディーゼルエンジンの吸気通路内に排気ガスの一部を還流するEGR制御装置であって、EGR制御時に吸気通路のスロットル弁とEGR流量を制御するEGR弁を制御するものであるが、これは文献JP 2002-188464 A(株式会社デンソー)、2002.07.05に開示されているから、この共通事項はPCT規則13.2の第2文の意味において、特別な技術的特徴ではない。

そして、請求の範囲1-5に共通の事項は、スロットル駆動モータ及び減速ギア機構を有する第1ボディと、EGR弁を有する排気ガス還流通路の一端を導入し、EGR弁駆動モータおよび減速ギア機構を有する第2ボディとを備え、第1、第2が一つの集合体となるように結合されたものである。

しかしながら、請求の範囲6、請求の範囲7-9及び請求の範囲10-11は上記の構造を有していない。

また、請求の範囲1-11と、請求の範囲12-15と、請求の範囲16-19に共通の事項は、モータ駆動式スロットル弁であるが、これは上記文献に開示されているから、この共通事項はPCT規則13.2の第2文の意味において、特別な技術的特徴ではない。

そして、請求の範囲12-15に共通の事項は、スロットル弁と、スロットル駆動モータ及び減速ギア機構を有する第1ボディと、EGR弁を有する排気ガス還流通路の一端を導入し、EGR弁駆動モータおよび減速ギア機構を有する第2ボディとを備え、第1ボディの下流に第2ボディが直列に結合されたものである。

しかしながら、請求の範囲16-19は上記の構造を有していない。

(補充欄に続く)

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1-5 に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 5	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1 - 5	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 5	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-188464 A (株式会社デンソー)、
2002.07.05
文献2: JP 2002-256902 A (株式会社日立製作所)、
2002.09.11
文献3: JP 2000-136760 A (愛三工業株式会社)、
2000.05.16
文献4: JP 2003-286877 A (日産自動車株式会社)、
2003.10.10
文献5: JP 02-276914 A (株式会社日立製作所)、
1990.11.13

請求の範囲1、4-5は、国際調査報告で引用された文献1と国際調査報告で引用された文献2と国際調査報告で引用された文献3により進歩性を有しない。

ディーゼルエンジンのEGR制御装置において、駆動モータから減速装置を介してスロットル弁とEGR弁を駆動すると共に、スロットル弁駆動減速装置とEGR弁駆動減速装置を共通の弁ハウジングに配置することが文献1に示されている。また、エンジンのスロットル弁制御装置において、スロットル弁を駆動制御するための回路基板をハウジング内に設けることが文献2に示されている。そして、スロットル弁とEGR弁を別個のモータで駆動すること自体は文献3に示されたものを始め周知技術に過ぎないことから、文献1に示されたディーゼルエンジンのEGR制御装置において、スロットル弁を駆動制御するための回路基板をハウジング内に設けることは当業者が容易になし得ることであり、スロットル弁とEGR弁を別個のモータで駆動することは、文献3に示された周知技術の置換にすぎない。

また、コネクタを集約することは、文献2の第3頁左側16行目～22行目に示されている。

また、スロットル弁とEGR弁をECUで制御することは、文献1の第5頁右側21行目～31行目に示されており、当該技術分野では技術常識に過ぎない。

(補充欄に続く)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 IV 欄の続き

IV 3. の続き

以上の通りであるから、請求の範囲全てに共通の事項はなく、また、請求の範囲全てに共通の課題もなく、請求の範囲全て単一の発明概念を形成するように関連している一群の発明であるとは認められない。

国際予備審査機関が発明の単一性を満たすと考える範囲は、次のとおりである。

請求の範囲 1－5

請求の範囲 6

請求の範囲 7－9

請求の範囲 10－11

請求の範囲 12－15

請求の範囲 16－19

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 2 は、文献 1、文献 2、文献 3、および国際調査報告で引用された文献 4 により進歩性を有しない。

スロットル弁と EGR 弁を備えたディーゼルエンジンにおいて、DPF (ディーゼルパティキュレートフィルタ) の再生時に、スロットル弁か EGR 弁の少なくとも一方を制御して空気過剰率を制御することは、文献 4 の請求項 8、9 に示されているように、当該技術分野では周知慣用技術にすぎない。

請求の範囲 3 は、文献 1、文献 2、文献 3、および国際調査報告で引用された文献 5 により進歩性を有しない。

エンジン用制御装置において、複数の制御装置を同一の基板上に配置して、部品点数の削減と耐ノイズ性の向上を図ることは、文献 5 に示されているように当該技術分野では周知慣用技術に過ぎない。